

山口県感染症情報センターによる情報の有用性に関する アンケート調査結果

山口県環境保健センター
國吉香織, 吹屋貞子, 鈴木英治, 富田正章

Results of Questionnaire on Usefulness of Information from Local Infectious Disease Surveillance Center in Yamaguchi Prefecture

Kaori KUNIYOSHI, Sadako FUKIYA, Hideharu SUZUKI, Masaaki TOMITA
Yamaguchi Prefectural Institute of Public Health and Environment

はじめに

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき山口県でも感染症発生情報の正確な把握と分析, その結果の的確な提供に努めている。その中心的な役割を担う機関として山口県感染症情報センターが設置されており, 平成16年4月1日に当所に移管された。移管されて約8年間, 感染症情報を効果的に発信するためにホームページの内容の充実やメール配信等に取り組んできたが, 情報を受信する側の活用実態や要望を把握し, 現在の情報還元のある方の確認と今後の業務の発展のため, アンケート調査を実施した。

方 法

1 実施時期

2011年12月。

2 対象

下記の4つの集団を対象とした。

- ・ 定点医療機関 89 機関
- ・ 行政機関 25 機関
- ・ 山口県内の小児科を標榜する医療機関及び山口市内のすべての医療機関(歯科・定点医療機関を除く) 302 機関(以下「定点以外の医療機関」とする)
- ・ 山口市内の幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校 87 機関(以下「学校関係」とする)

3 調査内容

定点医療機関及び行政機関に対しては, 感染症発生状況について山口県感染症情報センターが毎週作成した資料を週報メールとして配信しているため, 現在の還元情報の活用実態及び内容の評価・要望を調査した。

定点以外の医療機関及び学校関係に対しては, 週報メールを配信していなかったため, 感染症情報センターのホームページの認知度や活用実態のみを調査した。

4 調査票の配布, 回収方法

行政以外の機関においては郵送で, 行政機関においてはメールで行った。

結果と考察

アンケート回収率は定点医療機関 73.0%, 行政機関 92.0%, 定点以外の医療機関 74.2%, 学校関係 87.4%であった(表1)。

表1 回収率

	定点医療機関	行政機関	定点以外の医療機関	学校関係
調査対象数	89	25	302	87
回収数	65	23	224	76
回収率(%)	73.0%	92.0%	74.2%	87.4%

1 定点医療機関及び行政機関の結果

週報メールの閲覧状況を確認したところ, 定点医療機関 83.1%, 行政機関 100%と多くの機関が閲覧している。また閲覧頻度は, 定点医療機関では「ほぼ毎回」61.5%, 「2週間に1回程度」9.2%, 「1ヶ月に1回程度」12.3%, 行政

機関では「ほぼ毎回」100%で、メール配信毎に閲覧している機関が多いことが分かった(表2)。また、週報メールの内容については、「現状のままでよい」が定点医療機関86.2%、行政機関91.3%と多数であった(表3)。

表2 週報メールの閲覧状況

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①ほぼ毎回見ている	40	61.5%	23	100.0%
②2週間に1回程度見ている	6	9.2%	0	0.0%
③1ヶ月に1回程度見ている	8	12.3%	0	0.0%
④ほとんどみていない	4	6.2%	0	0.0%
⑤知らなかった	5	7.7%	0	0.0%
⑥その他	2	3.1%	0	0.0%
	65	100.0%	23	100.0%

表3 週報メールに対する意見

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①現状のままでよい	56	86.2%	21	91.3%
②枚数は現状の1枚のままで、他の情報を載せて欲しい	2	3.1%	0	0.0%
③複数枚になってもいいので、さらに詳しいものにして欲しい	1	1.5%	2	8.7%
④その他	0	0.0%	0	0.0%
⑤未回答	6	9.2%	0	0.0%
	65	100.0%	23	100.0%

ホームページの閲覧状況を確認したところ、「見ている」は定点医療機関52.3%、行政機関95.7%で(表4)、表2と表4の結果を併せ、週報メールとホームページの両方を閲覧していると答えた機関は、定点医療機関49.2%とおよそ半数、行政機関95.7%とほとんどであった。また、今後のホームページの閲覧予定については、「見ようと思う」が定点医療機関83.1%、行政機関100%となり、特に定点医療機関で増加した(表5)。これは、現状は「必要性がないので、見ていない」や「知らなかった」と回答した多くの機関が「見ようと思う」に転じたためである。「今後は見ようと思う」と回答した機関について、閲覧頻度を確認したところ、定点医療機関と行政機関のいずれも、「週1回以上」が最も多く、つづいて「流行期はみる」となった(表6)。

表4 ホームページの閲覧状況(現在)

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①見ている	34	52.3%	22	95.7%
②必要性がないので、見ていない	15	23.1%	0	0.0%
③見たいができない	6	9.2%	1	4.3%
④知らなかった	10	15.4%	0	0.0%
	65	100.0%	23	100.0%

表5 ホームページの閲覧状況(今後)

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①見ようと思う	54	83.1%	23	100.0%
②必要性がないので、思わない	5	7.7%	0	0.0%
③見たいができない	6	9.2%	0	0.0%
	65	100.0%	23	100.0%

表6 ホームページの閲覧頻度

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①週2回以上	4.5	6.9%	3	13.0%
②週1回	18.5	28.5%	9	39.1%
③2週間に1回	6	9.2%	1	4.3%
④1ヶ月に1回	11.5	17.7%	1	4.3%
⑤流行期はみる	17.5	26.9%	7	30.4%
⑥その他	1	1.5%	2	8.7%
⑦未回答	6	9.2%	0	0.0%
	65	100.0%	23	100.0%

*2つ選択した機関は回答数を0.5ずつとした。

ホームページの閲覧項目については、定点医療機関、行政機関のいずれも「県内全体の流行状況」、「発生動向に関するコメント」、「所属保健所管内の流行状況」が多く、また、「話題感染症のトピックス号」についても比較的多くみられた。「原因病原体の検出情報」については定点医療機関において関心がより高かった(表7)。

表7 ホームページの閲覧項目(複数回答可)

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①発生動向に関するコメント	37	56.9%	19	82.6%
②所属保健所管内の流行状況	31	47.7%	16	69.6%
③県内全体の流行状況	37	56.9%	20	87.0%
④年齢別の発生動向	11	16.9%	6	26.1%
⑤推移グラフページ	16	24.6%	9	39.1%
⑥予防接種のお知らせ	4	6.2%	7	30.4%
⑦話題感染症のトピックス号	27	41.5%	14	60.9%
⑧その他	1	1.5%	0	0.0%
⑨原因病原体の検出情報	24	36.9%	6	26.1%

当センターホームページへ追加してほしい情報を調査したところ、「現状のままでよい」が定点医療機関78.5%、行政機関91.3%と多くみられた(表8)。掲載してほしい他の情報としては、「学級閉鎖や細かい流行状況」、「地域単位の過去数年間の定点当たりの報告数のグラフ」等であった。

表8 ホームページに対する意見

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①現状のままでよい	51	78.5%	21	91.3%
②他の情報も載せてほしい	3	4.6%	2	8.7%
③未回答	11	16.9%	0	0.0%
	65	100.0%	23	100.0%

当センター以外のホームページで感染症情報の収集に活用しているものは、定点医療機関、行政機関ともに国立感染症研究所が多く、他の機関のホームページに関してはあまり閲覧されていない(表9)。

表9 当センター以外のホームページの閲覧状況

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①国立感染症研究所	34	52.3%	20	87.0%
②他県の感染症情報センター	0	0.0%	1	4.3%
③その他	2	3.1%	0	0.0%
④未回答	29	44.6%	2	8.7%
	65	100.0%	23	100.0%

週報メールやホームページの活用方法としては、定点医療機関では「流行状況の把握」、「患者（保護者）への説明」、「院内職員への周知」、「診断時に活用」が（表10）、行政機関では「職員への周知」、「啓発資料の作成時の参考」、「相談者への情報提供」が多くみられた（表11）。

表10 週報メールやホームページの活用方法(複数回答可)

	定点医療機関	
	回答数	%
①流行状況の把握	57	87.7%
②診断時に活用	22	33.8%
③患者(保護者)への説明	26	40.0%
④院内職員への周知	23	35.4%
⑤院内の掲示板に掲載	6	9.2%
⑥資料作成時の参考	6	9.2%
⑦その他	0	0.0%

表11 週報メールやホームページの活用方法(複数回答可)

	行政機関	
	回答数	%
①啓発資料の作成時の参考	17	73.9%
②相談者への情報提供	13	56.5%
③職員への周知	17	73.9%
④医師会へ配布	3	13.0%
⑤医療機関へ配布	2	8.7%
⑥その他	3	13.0%

2011年3月から新たに作成を開始した、特に情報発信したい感染症についてのトピックス号の認知度は、定点医療機関57.7%、行政機関100%であった（表12）。内容については「今後も作成してほしい」、「分かりやすい」がほとんどで、「必要ない」と回答した機関はなかった（表13）。

表12 トピックス号の認知度

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①見ている	37.5	57.7%	23	100.0%
②見ていない	12.5	19.2%	0	0.0%
③知らなかった	12	18.5%	0	0.0%
④未回答	3	4.6%	0	0.0%
	65	100.0%	23	100.0%

*2つ選択した機関は回答数を0.5ずつとした。

表13 トピックス号に対する意見(複数回答可)

	定点医療機関		行政機関	
	回答数	%	回答数	%
①分かりやすい	32	49.2%	12	52.2%
②今後も作成してほしい	34	52.3%	17	73.9%
③工夫が必要	0	0.0%	1	4.3%
④必要ない	0	0.0%	0	0.0%
⑤未回答	0	0.0%	0	0.0%

2 定点以外の医療機関と学校関係の結果

山口県感染症情報センターがホームページで山口県における感染症情報を発信していることを知っているかどうか尋ねたところ、「知っている」と回答したものは、定点以外の医療機関60.3%、学校関係82.9%で、学校関係では認知度が高いことが分かった（表14）。今後のホームページの閲覧予定で「見ようと思う」と回答したものは、定点以外の医療機関83.0%、学校関係97.4%といずれも増加した（表15）。1の結果と同様に、今回のアンケート調査により新たにホームページの存在を知り、今後は閲覧すると答えた機関が多くみられたことによる。定点以外の医療機関において、「閲覧したいができない」と回答した理由の大半は（15機関中13機関）、「インターネットを活用できる環境にないため」であった。「必要性がないので、思わない」と答えた理由としては、「医師会経由で情報が配信されるため十分である」が目立ち、情報自体は活用してもらえていると考えられる。

表14 ホームページの認知度

	定点以外の医療機関		学校関係	
	回答数	%	回答数	%
①知っている	135	60.3%	63	82.9%
②知らなかった	89	39.7%	13	17.1%
	224	100.0%	76	100.0%

表15 今後のホームページの閲覧予定

	定点以外の医療機関		学校関係	
	回答数	%	回答数	%
①見ようと思う	186	83.0%	74	97.4%
②必要性がないので思わない	22	9.8%	1	1.3%
③閲覧したいができない	15	6.7%	1	1.3%
④未回答	1	0.4%	0	0.0%
	224	100.0%	76	100.0%

週報メールの配信を今後希望するか尋ねたところ、定点以外の医療機関55.4%、学校関係53.9%で、いずれも半数近くに留まった（表16）。メール配信を希望しない理由としては、「ホームページを見るため」や「医師会や市教育委員会から情報が入るため」などがほとんどで、感染症情報センターの情報自体は活用してもらえていると考えられる。

表16 週報メールの配信希望

	定点以外の医療機関		学校関係	
	回答数	%	回答数	%
①希望する	124	55.4%	41	53.9%
②希望したいがアドレスがない	18	8.0%	1	1.3%
③特に必要ない	81	36.2%	33	43.4%
④未回答	1	0.4%	1	1.3%
	224	100.0%	76	100.0%

まとめ

現在当所で発信している感染症情報は、定点医療機関、行政、学校関係において比較的活用されていることが分かった。しかし、今回のアンケート調査は、一般県民は対象となっておらず、一般県民が感染症情報センターの存在を認知しているのか、活用できる内容が発信されているかについては不明である。

内容についても週報メールの配信資料とホームページのいずれも「現状のままでよい」という意見が最も多く、内容の充実についてある程度評価されていると確認できた。また、今回のアンケート調査を通して初めてホームページの存在を認知し、今後活用したいという意見も多く見られたことから、さらにホームページ等の存在を積極的に周知していく必要がある。

今後も感染症を取り巻く環境は日々変化していくと予想されるが、この変化に対応した情報発信のあり方を常に探求していく必要がある。